

# DEBUT 首長

青森県むつ市長 宮下 宗一郎氏

## 原子力施設集まる下北半島 立地4市町村一体化を主導

**むつ市** 下北半島唯一の市で人口は6万1600人。観光地は壺場恐山が有名。原発で出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設や海上自衛隊大湊基地が立地する。

——原子力関連施設が集積する下北半島の中核都市の市長として、原子力行政でリーダー的役割が期待される。

下北半島には原子力発電所、使用済み核燃料の再処理工場、中間貯蔵施設があり、それぞれ近接し、相互に関連している。立地自治体の政治力を高めるためには、それぞれ単独で行動するよりも、気持ちを一つにして原子力行政に取り組むべきだ。むつ市は下北地域で唯一の市であり、イニシアチブを取ってやっていかなければならない。

むつ市、大間町、六ヶ所村、東通村の原子力立地4市町村長が8月上旬、むつ市役所に集まり会合を持った。この4者会合を恒常的な組織体にした。恒常的な組織があれば発信力は強まる。

国や原子力事業者から情報を得るという観点からも、その受け皿となる組織がいる。新規基準の安全審査を国と事業者の

間でやっていて、立地自治体には事業者が紙1枚持って説明に来るだけだ。地域に責任を持つのは我々首長であり、我々に情報が集約される仕組みが必要だ。

——経済・産業政策では何に力を入れるか。

まずは観光を含めた交流人口の拡大だ。2015年度末に北海道新幹線の新青森—新函館北斗間が開業する。首都圏や仙台から函館を訪れた観光客を、函館市と大間町を結ぶフェリーを利用して下北半島に呼び込む流れをつくりたい。函館を訪れた観光客が札幌まで足を伸ばすことはないと思う。下北半島を訪れる観光客はピークの東北新幹線八戸開業の翌年と比べて6割も減っている。下北半島は観光資源が豊富で食べ物もおいしいし、下北地域が一体となって取り組めばいい形ができると思う。

雇用の確保では、やはり企業誘致がカギになる。働く場がなくて高校生は出て行き、大学生は戻らないという現状は良くない。提供できる土地はあるので、来年度の予算編成に向けて、企業にどんな支援ができるか、ど



みやした・そういちろう 1979年青森県むつ市生まれ。2003年東北大学法学部卒、国土交通省入省。まちづくり推進課、建設業課で課長補佐。外務省在ニューヨーク総領事館領事任中の14年5月、父の順一郎前市長が急逝。前市政の継承を掲げ6月の市長選で初当選。35歳。

んなPRができるかということをしつくり考えたい。

——市長として目指す市の将来像をどう描いているか。

このまちに住みたい、このまちを訪れたいという根幹になるものをつくっていききたい。例えば、原子力だけと思われがちな下北半島だが、実際は地熱発電や風力発電など再生可能エネルギーの計画や構想がたくさんある。それをうまく使ってまちづくりができると思う。いわゆるスマートシティを市内の一部でいいから実現したい。

インフラや病院など「箱物」もこれから必要だが、国の補助金、交付金を使ってやるだけでなく、民間のアイデアや資金をうまく活用するという発想でやっていきたい。国土交通省で様々なまちづくり制度をつくってきたし、全国の自治体の成功例を見てきた。そうした自分の経験を生かせるはずだ。

(聞き手は

青森支局長 森 晋也)